



横浜銀行 ニューヨーク駐在員事務所

週間トピックス Vol. 486 (2018. 12. 7)

<今週のトピックス>

5Gを巡る争い

先日、カナダの司法当局が、中国の通信機器大手である華為技術（以下「ファーウェイ」）の副会長兼最高財務責任者を逮捕しました。イランへの制裁違反の疑いで、アメリカ当局の要請に応じたものと言われています。

この動きとの直接的な関係性は不明ですが、アメリカ政府はイタリア、ドイツ、日本といった同盟国に対し、「防衛上の理由」でファーウェイの通信装置を使用しないよう促しているようです。

現在世界の有力通信事業者の間で研究が進められている超高速な次世代（第5世代）移動通信システム（以下「5G」）が実現すると、自動運転やIoT(Internet of Things)が実生活レベルに広がることが見込まれています。あらゆるものがインターネットに常に接続されている社会がすぐそこまで来ているということです。通信のためには電波を中継する基地局が必要ですが、これまでは純粋な通信インフラだった基地局が、5Gによって接続される機器の種類、速度、データ量が飛躍的に伸びた結果、国家の「コア」な情報に近づける可能性もあり、サイバー攻撃等を可能にする危険な存在になり得る、ということのようです。

ファーウェイは世界第2位のスマートフォンメーカーで、通信装置でも世界のトップに位置し、同社製品は世界各国で利用されていますが、アメリカからは国防上の理由で締め出されています。中国の通信機器メーカーであるZTEも同様に、イランへの制裁違反をきっかけにアメリカ企業との取引禁止という処罰を受けています。

米中の貿易戦争の根底には、大国化への野心を隠さなくなった中国への脅威が根底にあり、単にトランプ大統領のアメリカファースト政策の一つではないようです。日本にとって最も重要な両国ですので、長期戦にならないことを祈るばかりです。

(出所：Wall Street Journal)

- ・本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。
- ・本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
- ・本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
- ・本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。